

人間科学研究科教授会議事要旨

日 時 2026年7月23日(木) 13:41~15:40
場 所 ユメンスホール(207講義室)
出席者 八十島研究科長
青野、荒牧、飯塚、五十嵐、伊東、稲場、遠藤、太田、岡部、勝、鹿子木、
北山、木村(司)、古賀、近藤、後藤、権藤、齊藤、齋藤、佐々木、佐藤、
篠原、白川、直原、杉田、鈴木、園山、高田(一)、高田(紗)、高橋、
玉城、知念、中井(宏)、中井(好)、中川、西村、西森、入戸野、野坂、
野尻、野村、萩原、平井、福岡、福田、藤川、藤野、松井、松村、丸山、
三浦、三谷、宮本、三好、村上(あ)、森田(邦)、藪田、山田(一)、
山田(陽)、綿村(計61名)
オブザーバー ポスガイ(計1名)
欠席者 渥美、大谷、木村(涼)、クロイドン、斉藤、佐伯、坂口、村上(靖)、
安元(計9名)
海外渡航者等 モハーチ、山本(計2名)

[議事に先立ち、前回(6月25日)の議事要旨を確認した。]

(協議事項)

1. 研究科委員会の議決事項について

本日開催の研究科委員会での議決事項について説明があり、審議の結果、これを承認した。

2. 教員の所属換について

資料1に基づき、行動学系の教授及び准教授ポスト各1について、各学系のポストの不均衡の解消と連携強化の目的で、共生学系へ所属換することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。なお、スペースも同様に共生学系へ変更することについて、補足説明があった。

3. コミュニティ学講座教授の採用について(第二回)

資料2に基づき、前回から継続審議のコミュニティ学講座教授の採用について、引き続き審議を行う旨の説明があり、投票の結果、候補者の採用を承認した。

なお、令和9年4月1日付採用予定とする旨の補足説明があった。

4. 人間行動学講座講師のテニユア審査について

2026年5月28日(木)開催の研究科教授会において、テニユアトラック制度の実施に関する内規に基づき、テニユア審査を行うこと、及び審査委員会設置が承認された旨の説明があった。

続いて、資料3に基づき、対象者の選考経緯、経歴等について、審査委員から説明があり、投票の結果、対象者にテニユア付与することを承認した。

なお、令和8年9月1日付テニユア付与予定とする旨の補足説明があった。

5. 行動生態学講座准教授の採用について(第一回)

資料4に基づき、2026年6月25日(木)開催の研究科教授会において、学系の運営上、行動生態学講座准教授選考を行うこと、及び選考委員会の設置が承認された旨の説明があった。

続いて、資料4に基づき、候補者の選考経緯、経歴等について、選考委員から説明があり、審議の結果、次回(9月10日(木)開催)の研究科教授会での継続審議となった。

6. 行動学系助教の採用について

行動学系から助教1名の採用について申し出があったことについて説明があり、続いて、行動学系幹事教授等から、資料5に基づき、候補者の履歴、業績等について説明があり、審議の結果、候補者の採用を承認した。

なお、採用は令和9年年4月1日付け、任期は4年（令和13年3月31日まで）とする旨の補足説明があった。

7. 令和8年度学内委員の選出について（追加）

資料6に基づき、1件（No. 44）の令和8年度学内委員の選出（本人内諾済み）について説明があり、投票の結果、候補者の採用を承認した。

8. 令和8年度人間科学研究科招へい教員等の受入れについて（追加）

資料7に基づき、令和8年度人間科学研究科招へい教員等の新規受入れ3件の申し出があったことについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

9. 人間科学研究科特任教員等選考に関する申合せの制定について

資料8に基づき、人間科学研究科特任教員等選考に関する申合せの制定について説明があり、審議の結果、これを承認した。

10. 人間科学研究科事務部における専決に関する内規の制定について

資料9に基づき、人間科学研究科事務部における専決に関する内規の制定について説明があり、審議の結果、これを承認した。

11. アル・ファラビカザフ国立大学（カザフスタン）との部局間学術交流協定の更新について

資料10に基づき、アル・ファラビカザフ国立大学（カザフスタン）との部局間学術交流協定の更新について説明があり、審議の結果、これを承認した。

12. その他

なし。

（報告事項）

1. 各種委員会報告

各委員等から順番に報告

[学内関係]

- (1). 第1回部局の産学連携担当教職員と共創機構の懇談会（6. 26）
- (2). 国際交流委員会（6. 30）
- (3). 入試委員会（7. 1）
- (4). 人文社会科学系オーナー大学院プログラム教務委員会（7. 1 メール開催）
- (5). ダイバーシティ&インクルージョンセンター会議（7. 1 メール開催）
- (6). 吹田地区事業場安全衛生委員会（7. 3）
- (7). 遺伝子組換え実験安全委員会（7. 8）
- (8). 人文社会科学系領域会議（7. 8）
- (9). 人文社会科学系オーナー大学院プログラム運営委員会（7. 8）
- (10). グローバル日本学教育研究拠点運営会議（7. 8）
- (11). 教育課程委員会（7. 10）
- (12). 全学教育改革推進会議（7. 10）
- (13). 図書館委員会（7. 10）

- (14). 医歯薬生命系領域会議 (7. 14)
- (15). 理工情報系領域会議 (7. 15)
- (16). 教育研究評議会 (7. 15)
- (17). 適塾記念センター運営協議会 (7. 15)
- (18). 創立 100 周年記念事業委員会 (7. 15)
- (19). 全学教育推進機構会議 (7. 17)
- (20). 事務協議会 (7. 17)

[部内関係]

- (1). 防災対策委員会 (7. 2)
- (2). 安全衛生委員会 (7. 2)
- (3). 入試合格者判定会議 (7. 6)
- (4). 教育国際化推進委員会 (7. 15)
- (5). 教務委員会 (7. 16)
- (6). 各室等報告
 - 未来共創センター
 - 研究推進室

2. 令和 8 年度部局運営方針等ヒアリングについて

6 月 26 日（金）に行われた令和 8 年度部局運営方針等ヒアリングについて報告があった。

3. OOS 協定（大阪大学オムニサイト協定）について

資料 17 に基づき、OOS 協定（大阪大学オムニサイト協定）について報告があった。

4. 海外渡航について

資料 18 に基づき、海外渡航の届出 11 件について報告があった。

5. 奨学寄附金の受入れについて

資料 19 に基づき、奨学寄附金の受入れ 1 件について報告があった。

6. その他

(1) 年次有給休暇の取得の促進について

資料 20 に基づき、平成 31 年 4 月 1 日から、年 10 日以上の子次有給休暇を付与する労働者に対して、大学として年 5 日の年次有給休暇を取得させる必要があることから、令和 8 年度においても、計画的に年次有給休暇を取得するよう依頼があった。

(2) 新 ICHO メールアドレスの利用について

資料 21 に基づき、令和 3 年 11 月 5 日から導入された新 ICHO メールアドレスについて、全教員に対して、メインアドレスとして使用することについて改めて依頼があった。

なお、事務から発信するメールは、8 月 3 日（月）以降、新 ICHO メールアドレスに送付することから、メインアドレスとしての使用が難しい場合も、必ず転送設定を行い、メールを受信できるようにするよう補足説明があった。

以上